

函館市観光基本計画中間評価における次期計画策定提言案について

No	提言・主題	内容
1	観光基本計画の目標値「観光入込客数 550 万人」について	<p>来函観光入込客数推計を根拠として観光入込客数 550 万人の達成を観光基本計画の目標値として挙げているが、観光入込客数は平成 28 年度に約 560 万 7 千人を記録し、一時的に目標値を達成したものの、その後は 550 万人の安定的な誘客には至っていない現状がある。このことから、今後においても安定的に 550 万人の来訪が必要と考えられ、観光客の誘客姿勢としては、600 万人をも目指す姿勢での誘客プロモーションに努めることを確認したい。</p>
2	基本計画を戦略的に遂行するアクションプランの策定	<p>人口減少や気象変動など有史以来の未曾有な地域環境の変化が起り始めており、数年後であっても予測が難しい時代となっている。そのため従来の計画策定の考え方は現状には合わず、実効性が危ぶまれる。</p> <p>そこで、本計画の内容について、緊急性や実効性等といった根拠をもとに戦略的に優先順位をつけ、実現性を重視したアクションプランの策定を行う必要がある。</p>
3	公民連携を前提とした計画遂行のあり方への展開	<p>本計画には、現状の函館市において取り組むべきことが、ほぼ網羅されていると考える。しかし、実現のためのアクションプランと共に、実施体制のあり方、資金の調達方法、根拠となる情報の収集分析方法などといった遂行のあり方について不十分である。また、多岐にわたるボリュームのある内容のため、現状の主に行政がすべてに責任をもって遂行まですることは現実的ではないと考える。</p> <p>そこで観光の特性から考えても、公民連携を前提とした計画遂行のあり方へと展開することが重要である。例えば、DMO/DMC といった公と民とを繋ぎ、遂行力、マーケティング力、ファシリテート力を持った科学的で実践的な組織を形成することが考えられる。</p>

No	提言・主題	内容
4	明確なビジョンを踏まえた 施策立案のための委員会設置	<p>中間報告書内にある「民」の意見を取り入れる場が必要であると考え。経営者、責任者クラスはもちろん、実践的にマーケティングや営業、企業広報担当者などビジョンを共有すべき現場クラスの意見も取り入れつつ、最終的に市内観光事業者が共有できるビジョンを策定し、それに基づく施策を立案共有していくのが良いと思う。</p> <p>ただし、現場担当者のミッションは自社の利益の最大化であることが多く、他地域の取り組み、観光マーケティングについて、などある程度事前にスタディーする機会、資料を提供し、委員会が目指すところを説明、理解してもらう必要性はあるかもしれないので、その分も含めて検討いただきたい。</p>